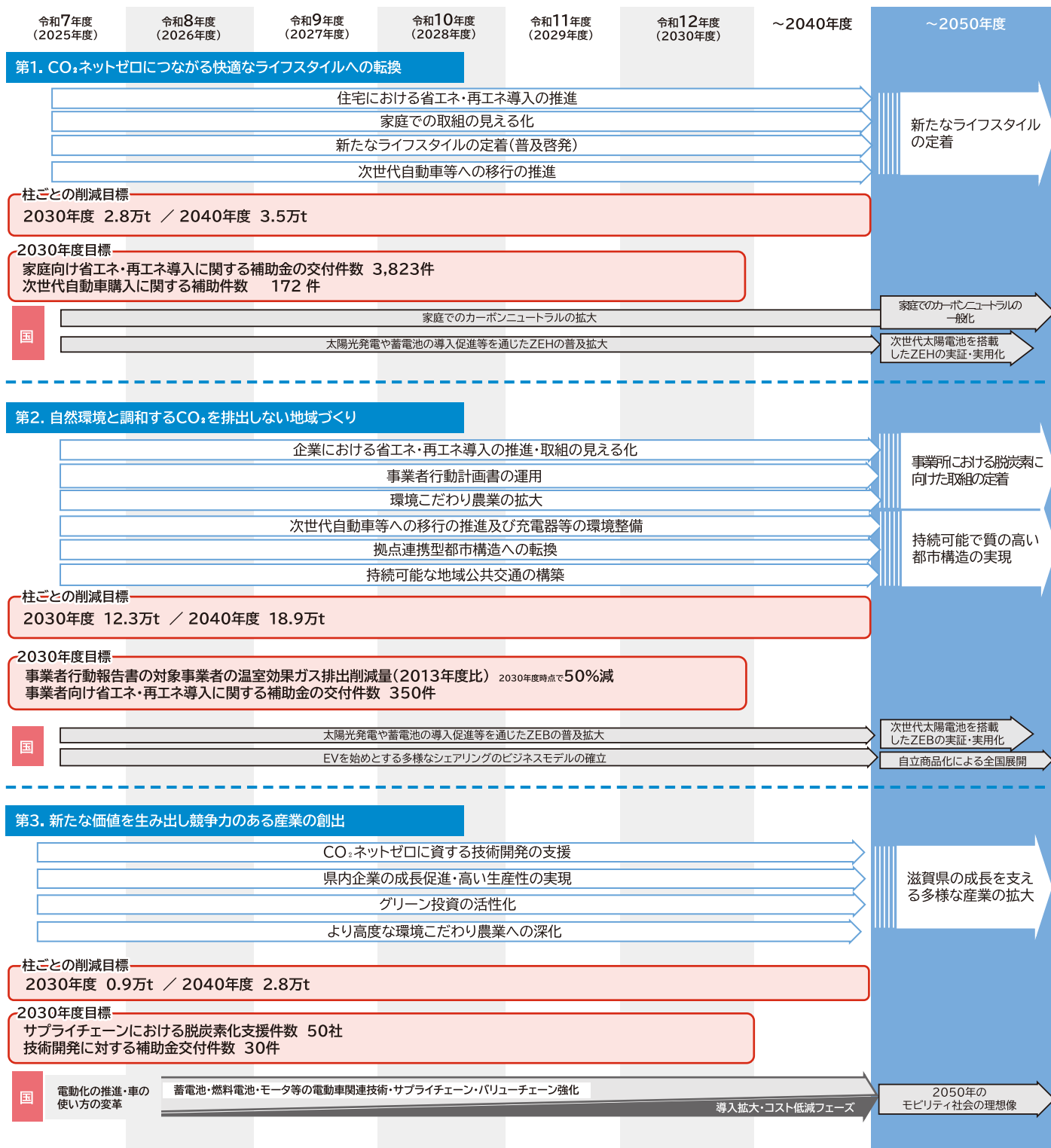
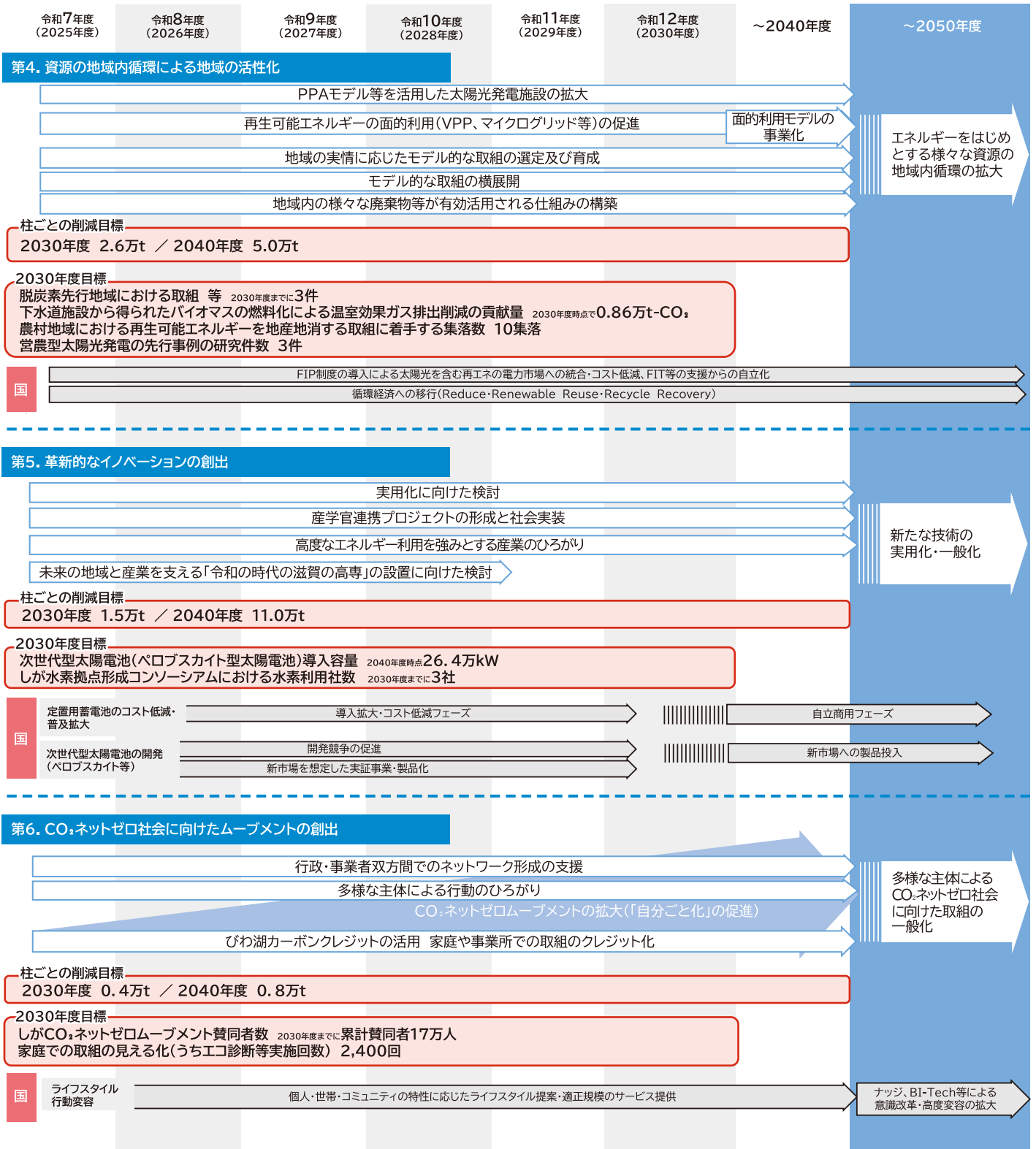
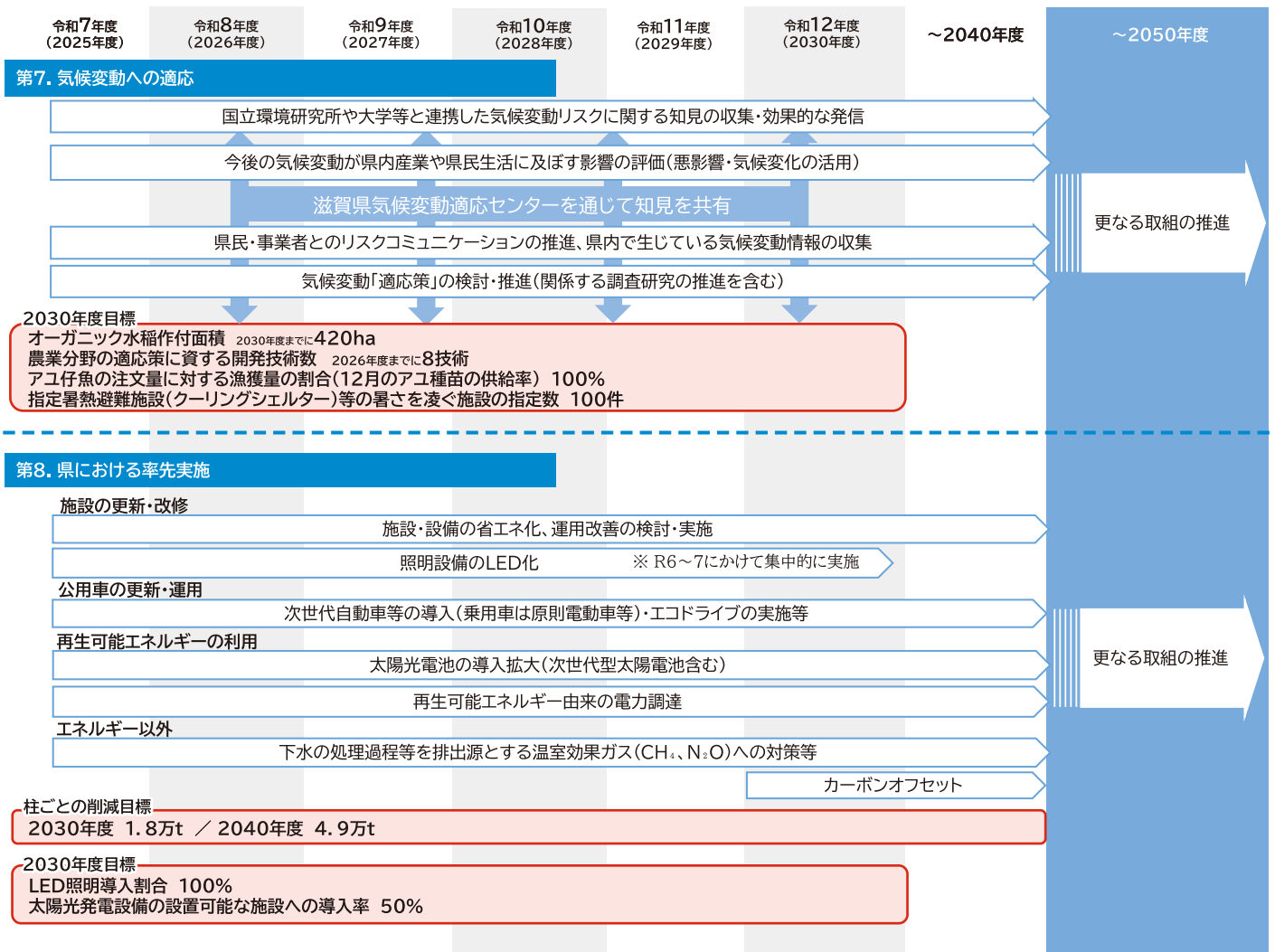


# 目標達成に向けた行程







# 用語集

	用語	用語解説
0-9	3010運動	宴会時の食べ残しを減らすため、乾杯後の30分間とお開き前の10分間は自分の席について料理を食べ切るよう呼び掛ける運動のこと。
A-Z	BEMS	商業ビル、オフィスビルなどのビルの室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのエネルギーマネジメントシステム。 温度や人の感知などのセンサーや、空調や給湯の制御機器とそれらを最適に稼働させるためのシステムからなる。Building Energy Management Systemを略してBEMS（ベムス）と称しており、工場向けのFEMS（フェムス）、住宅向けのHEMS（ヘムス）などがある。
	BI-Tech	ナッジ等の行動科学と先端技術の融合（Behavioral Insights ×Technology）日本版ナッジ・ユニットBEST（事務局：環境省）が提唱。 日々の生活における行動情報をデジタル化して集約・解析し、行動科学やAIに基づいて一人一人に合ったエコで快適なライフスタイルを提案し暮らしをサポートする高度なシステム技術。
	CCUS	Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略 発電所や化学工場などから排出されたCO <sub>2</sub> を分離・回収し、有効利用または地下へ貯留する技術。
	CO <sub>2</sub> 固定コンクリート	セメント・コンクリートの製造過程においてCO <sub>2</sub> を取り込み固定化させたコンクリート。
	COP21 (国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)	2015年11月から12月にフランスのパリで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議京都議定書に代わる新たな国際的枠組みとしてパリ協定が採択された。 パリ協定は、先進国だけでなく全ての主要排出国を含む協定であり、長期目標として産業革命以前からの気温変動を2℃以内とし、各国は1.5℃に抑える努力をすることに言及した。 また、すべての国が削減目標を5年ごとに提出・更新する仕組み、気候変動への適応に関する長期目標の設定、先進国に加え途上国も自主的に資金を提供することが定められている。
	COP28 (国連気候変動枠組条約第28回締約国会議)	2023年11月から12月にアラブ首長国連邦のドバイで開催された国際気候変動枠組条約締約国会議。 パリ協定の目的達成に向けた世界全体の進捗を評価するグローバル・ストックテイク（GST）に関する決定、ロス&ダメージ（気候変動の悪影響に伴う損失と損害）に対応するための基金を含む新たな資金措置の制度の大枠に関する決定の他、緩和、適応、資金、公正な移行等の各議題についての決定がそれぞれ採択された。
	ESG投資	従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）の要素も考慮した投資のことを指す。 投資にESGの視点を組み入れることなどを原則として掲げる国連責任投資原則（PRI）に、日本の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が2015年に署名したことを受け、日本においてもESG投資が広がっている。

	用語	用語解説
A-Z	FIP	FIT制度のように固定価格で買い取るのではなく、再エネ発電事業者が卸市場などで売電したとき、その売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せすることで再エネ導入を促進する制度。
	FIT	再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取することを国が約束する制度。
	GX (グリーン・トランスフォーメーション)	産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すべく、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指す取り組み。
	HEMS	Home Energy Management Systemの略。詳細は「BEMS」を参照。
	IPCC	Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）の略称。国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）が設置し、各国の研究者が地球温暖化問題に関する科学的知見をまとめ、地球温暖化対策に科学的基礎を与える公式の場。
	Jクレジット制度	省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO <sub>2</sub> などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。
	RE100	企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ。
	V2H V2B	Vehicle to Home、Vehicle to Buildingの略で、自動車に搭載された蓄電池から家庭（Home）や建築物（Building）に電力を供給できる機能。
	ZEB ZEH	高断熱外皮、高性能設備と制御機器等を組み合わせ、年間の一次エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロとなる建築物または住宅。 ZEB（ゼブ）：Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル） ZEH（ゼッチ）：Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）
あ行	うちエコ診断	環境省の「うちエコ診断ソフト」を用いた家庭向けのエコ診断。 うちエコ診断を受診する家庭の年間エネルギー使用量や光熱費などの情報をもとに、住まいの気候や家庭のライフスタイルに合わせて無理なく実行できる省CO <sub>2</sub> ・省エネ対策を提案する。
	営農型太陽光発電 (ソーラーシェアリング)	一時転用許可を受け、農地に簡易な構造でかつ容易に撤去できる支柱を立てて、上部空間に太陽光を電気に変換する設備を設置し、営農を継続しながら発電を行う取組。
	エコドライブ	アイドリングストップや一定速度での走行を心がけ、急発進・急停止をしないことなど、環境に配慮した、排出ガスを低減する運転の方法。
	エシカル消費	人や社会・地域・環境に配慮したモノやサービスを“選んで”消費すること。 「エシカル」は英語で「倫理的・道徳的」という意味。

	用語	用語解説
か行	カーシェアリング	自分の車を持たずに必要な時に使用目的に合った車を自家用車と同じように手軽に共同利用するシステム。 利用時間や回数に応じた料金設定による適正な利用、車の共有による資源消費の効率化といった効果がある。利用者における車の維持費の低減の経済的メリットや都市における駐車場問題の解消というメリットも期待される。
	カーボンニュートラル	二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、温室効果ガスの排出を実質的にゼロにすること。「CO <sub>2</sub> ネットゼロ」「脱炭素」と同義。
	カーボンフットプリント	商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルにいたるライフサイクル全体における温室効果ガス排出量を二酸化炭素排出量に換算し、商品等に表示する仕組み。
	環境家計簿	家庭での電気・ガスなどのエネルギーの使用量を記入し、どのくらいの二酸化炭素などが排出されているかを知ることができる家計簿。 普段の生活が環境にどれだけ負荷を与えているかを客観的に評価できるとともに、家計の節約にも役立つ。
	関西広域連合	広域的な行政課題に関する事務のうち、府県よりも広域の行政体が担うべき事務を行うために、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県を構成府県として平成22年12月に設立された特別地方公共団体（平成24年4月に大阪市、堺市が、平成24年7月に京都市、神戸市が、平成27年12月に奈良県が参加）。 事務を行う7分野のうち「広域環境保全」では、脱炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくり、持続可能な社会を担う人育てなどの広域取組を行っている。
	気候変動適応法	気候変動リスクの回避軽減（適応策）を推進するための法律として、平成30年6月に制定。 国、地方公共団体、事業者、国民の担うべき役割が明確化されるとともに、国はおおむね5年ごとに気候変動影響評価を行い、その結果をもとに「気候変動適応計画」の策定を行うこととなった。 また、地方公共団体には、地域気候変動適応センターに係る体制確保等が求められた。 さらに、令和6年に改正法が全面施行され、新たに熱中症対策警戒情報や指定暑熱避難施設等の熱中症対策の推進について定められた。
	気候変動枠組条約	気候変動に関する国際連合枠組条約 地球温暖化対策に関する取組を国際的に協調して行っていくため1992年（平成4年）5月に採択され、1994年（平成6年）3月に発効した。本条約は、気候系に対して危険な人為的影響を及ぼすこととしない水準において、大気中の温室効果ガス濃度を安定化させることをその究極的な目的とし、締約国に温室効果ガスの排出・吸収目録の作成、地球温暖化対策のための国家計画の策定とその実施等の各種の義務を課している。
グリーンボンド	企業や地方自治体等が、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券	

	用語	用語解説
か行	グリーン購入	商品やサービスを購入するときに、まず購入の必要性を考え、環境への負荷が出来るだけ小さいものを選んで購入すること。 グリーン購入を進めることは、ライフスタイルが環境にやさしいものになるだけでなく、商品等を供給する企業に環境への負荷が小さい商品の開発や環境に配慮した経営努力を促すことにつながる。
	グリーン投資	環境問題に配慮した経済活動への投資。
さ行	サプライチェーン	商品の企画・開発から、原材料や部品などの調達、生産、在庫管理、配送、販売、消費までのプロセス全体を指し、商品が最終消費者に届くまでの「供給の連鎖」。
	滋賀県気候変動適応センター	地域における気候変動適応を推進する拠点として、気候変動適応法に基づき平成31年1月に設置。 国立環境研究所と連携し、本県の現状や課題を踏まえて気候変動影響に関する情報の収集、分析等を進めることで、関連する試験研究の推進や施策の検討、啓発の実施につなげる。
	事業者行動計画書制度	県内事業者に対し、CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりに向けた、計画的な取組を促すための制度。 滋賀県CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例に基づき、一定規模以上の事業者に対して、省エネ等の取組、事業活動を通じて他者のCO <sub>2</sub> 削減に貢献する取組、再エネ設備の計画的な導入等について定めた計画書と、計画に対する毎年度の実績報告書の提出を求め、それらを県が公表することで取組の水平展開を図る制度。
	次世代自動車	電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、ハイブリッドなど、CO <sub>2</sub> などの温室効果ガスの排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車。
	持続可能な開発目標（SDGs）	持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals） 2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成される。
	省エネナビ	家庭の電気使用量や電気料金、CO <sub>2</sub> 排出量等をリアルタイムで表示する機器。
	水素エネルギー	利用段階ではCO <sub>2</sub> を排出しない脱炭素型のエネルギー媒体。 今後、民生・産業部門の分散型電源システムや輸送用途の有力なエネルギー源の一つとして一層の活用が期待されている。
	スマートコミュニティ	スマートグリッドによる電気の有効利用に加え、熱や未利用エネルギーも含めたエネルギー全体の需要・供給体制の構築、地域の交通システムや市民のライフスタイルの変革までも幅広く含む、エリア単位での次世代のエネルギー・社会システムの考え方。
	スマートホームデバイス	インターネット回線を利用したスマートホームシステムを構築する機器や装置。
	スマートメーター	毎月の検針業務の自動化やHEMS等を通じた電気使用状況の見える化を可能にする電力量計。 スマートメーターの導入により、電気料金メニューの多様化や省エネへの寄与、電力供給における将来的な設備投資の抑制等が期待される。

	用語	用語解説
た行	第7次エネルギー基本計画	エネルギー政策の基本的な方向性を示すためにエネルギー政策基本法に基づき政府が策定する計画 脱炭素化に向けた世界的な潮流、国際的なエネルギー安全保障における緊張感の高まりなど、エネルギーをめぐる情勢変化や日本のエネルギー需給構造が抱える様々な課題を踏まえた「第7次エネルギー基本計画」が令和7年2月に閣議決定された。
	地球温暖化対策推進法 (地球温暖化対策の推進に関する法律)	地球温暖化対策を推進するため、平成10年に制定された国の法律(略称：温対法) 温室効果ガスの排出量の削減等のための国・地方公共団体・事業者・国民の責務や2050年までにネットゼロを実現することを明記し、地方公共団体実行計画の策定や、一定以上の温室効果ガスを排出する者に対する排出量の報告義務、地球温暖化防止活動推進員の役割、などについて定められている。
	地球温暖化防止活動推進員	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地域における地球温暖化対策に関する知識の普及や温暖化防止のための啓発活動を行う。
	地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化の現状や地球温暖化対策の重要性に関する啓発・広報活動、地球温暖化防止活動推進員や民間の団体の支援活動等を行う組織。 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地球温暖化の防止に寄与する活動の促進を図ることを目的とする法人のうちから都道府県または指定都市等が1箇所を限って指定する。
	適応策	気候変動の影響に対処するため、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う「緩和」だけではなく、すでに現れている影響や中長期的に避けられない影響に対して回避・軽減を行う「適応」を進めること。 国は適応策を法的に位置づけ、関係者が一丸となって施策を推進するため、平成30年6月に「気候変動適応法」を制定し、同年11月に「気候変動適応計画」を策定した。
	天然ガス コージェネレーション	天然ガスを燃料として、家庭や事業所等の電力や熱が必要な場所で発電し、その際に発生する熱を温水や蒸気の形で利用するシステムのこと。ガスエンジンやガスタービンの駆動によって発電するものと、燃料電池によるものとに分けられる。
な行	トップランナー制度	1998年の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の改正により導入された制度。 家電や自動車等の製品を指定し、その時点で最も消費電力量や燃費水準等が優れた製品を参考に数値基準を定め、製造事業者及び輸入業者に対し、出荷する製品が目標年度までに当該基準を満たすことを求めるもの。
	燃料電池	水素と酸素の化学的な結合反応によって直接、電力を発生させる装置。家庭用の装置としては、都市ガスやLPガスから生成する水素と空気中の酸素を反応させて発電し、この反応により生じる排熱を給湯にも利用することによりエネルギー利用効率を高くした、省エネ・省CO <sub>2</sub> 型の機器が商品化され、また、燃料電池自動車も販売されている。

	用語	用語解説
は行	ヒートショック現象	温度の急激な変化で血圧が上下に大きく変動することによって、失神したり心筋梗塞や脳卒中といった血管の病気を引き起こす健康被害。
	びわ湖カーボンクレジット	滋賀県内で創出されたJ-クレジット※詳細は「J-クレジット制度」を参照。 県民・事業者の活用および創出を促すことで、CO <sub>2</sub> ネットゼロにつなげる取組を推進している。
	琵琶湖の全層循環	日光が届かず、表層の湖水が供給されない琵琶湖北湖の深層部の湖底においては、沈降した有機物（プランクトンの死骸など）が分解され、水中の酸素（溶存酸素）が消費されて濃度が下がる現象（低酸素化）がみられる。湖底の溶存酸素濃度は、毎年10～11月頃に最も低い状態となるが、1～2月頃には、酸素を多く含んだ表層水が冷やされて沈み込み、低層部の水と混じり合うことで回復する。 この湖水の鉛直混合を琵琶湖の全層循環（琵琶湖の深呼吸）と呼ぶ。湖底の溶存酸素が減少すると、底泥から栄養塩類などが溶け出し、水質悪化の原因となる。 平成30年度に昭和54年度の調査開始以降初めて全層循環が確認できない現象が発生し、2年連続で確認できない状態が続いた。
	フードドライブ	家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄附する活動のこと。
	プラグインハイブリッド車（PHV）	外部電源から充電できるタイプのハイブリッド自動車で、走行時にCO <sub>2</sub> や排気ガスを出さない電気自動車の長所と、ガソリンエンジンとモーターの併用で遠距離走行ができるハイブリッド自動車の長所を併せ持つ自動車。
	ペロブスカイト太陽電池	「曲げられる」「軽くて薄い」といった特徴を持つ次世代型太陽電池。
ま行	マイクログリッド	地域の再生可能エネルギーと蓄電池等の調整力、系統線を活用して電力を面的に利用する新たなエネルギーシステム。
	マザーレイクゴールズ（MLGs）	「琵琶湖」を切り口とする「琵琶湖版のSDGs」として、琵琶湖に関わる多様な主体とともに、令和3年7月1日に策定。 2030年の琵琶湖と琵琶湖に根ざす暮らしに向けた13のゴールを設定。
ら行	リスクコミュニケーション	住民、事業者、行政、研究者、専門家などが、リスクに関する情報を共有し、相互に意思疎通を図ること。
	レジリエンス	一般的に「復元力、回復力、弾力」などと訳される言葉で、近年は特に「困難な状況にもかかわらず、しなやかに適応して生き延びる力」という心理学的な意味で使われるケースが増えている。さらにその概念は、個人から企業や行政などの組織・システムにいたるまで、社会のあらゆるレベルにおいて備えておくべきリスク対応能力・危機管理能力としても注目を集めている。
わ行	ワンウェイ	通常一度でその役目を終えること。